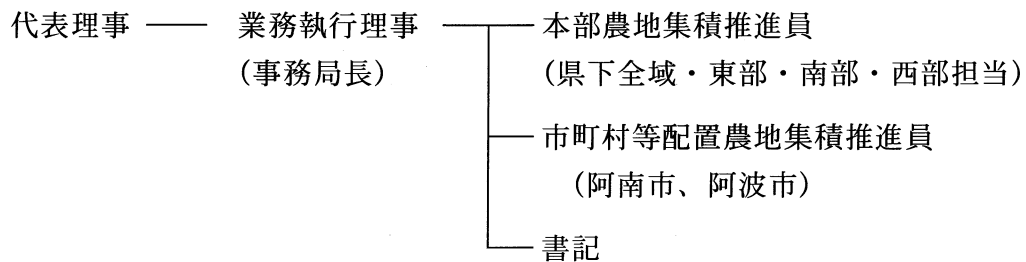


令和5年度農地中間管理事業事業報告書

農地中間管理機構として、市町村、農業委員会、土地改良区、JA等の関係機関との連携を密にして、農地中間管理事業（農地の借り受け、貸し付け、農作業の受委託等）による担い手への農地集積・集約化を進めた。

1 推進体制



○市町村等への業務委託

農地の貸借等についての苦情相談、賃料の収受、除草等の業務を市町村等に委託した。
3市町 158,440円（それ以外の21市町村は単独予算で対応）

2 地域計画の策定および達成の推進

市町村の「地域計画」が円滑に策定されるよう、市町村・農業委員会が実施する意向調査、協議、説明会への参画を通じ、農地利用の目標地図の作成に必要な担い手情報の提供等を積極的に行った。

＜策定予定地区数＞

市町村名	地区数	市町村名	地区数	市町村名	地区数
徳島市	15	勝浦町	1	海陽町	3
鳴門市	5	上勝町	1	松茂町	1
小松島市	6	佐那河内村	1	北島町	1
阿南市	14	石井町	1	藍住町	2
吉野川市	4	神山町	5	板野町	3
阿波市	10	那賀町	1	上板町	3
美馬市	8	牟岐町	1	つるぎ町	3
三好市	4	美波町	2	東みよし町	6

※地域計画：自然的経済的社会的諸条件を考慮して一体として地域の農業の発展を図ることが適当であると認められる区域における農業の将来のあり方や農用地の具体的な利用の姿を示す市町村の計画。策定完了は令和7年3月の予定。

3 「農地中間管理機構関連農地整備事業」を活用した農地集積の推進

通常なら農家負担を要する「ほ場整備事業」について、対象農地を全て機構に預けて担い手に集積・集約化することなどを要件に、農家負担ゼロで実施できることから、徳島県及び徳島県土地改良事業団体連合会と連携し、本事業を活用した農地集積の取組みを推進した。

＜推進地区＞

令和5年度末現在

地区名	関係市町村	採択年度	計画面積 (ha)	備考
芳崎	阿南市	H30	53.6	権利設定済、一部効果発現
長生中央	阿南市	R2	70.0	権利設定済、一部効果発現
和田島	小松島市	R3	20.5	権利設定済、R5着工
黒地	小松島市 阿南市	R4	43.6	権利設定済、R6着工予定
八幡	阿南市	R5	29.7	権利設定済、R7着工予定
日吉	阿波市	R6予定	29.3	
江野島	阿南市	R7予定	54.1	

4 中間保有農地の適正管理

公社が中間保有する農地について、公社職員による直接管理をはじめ、担い手農家やシルバー人材センター等への管理委託により、適正な管理に努めた。

令和5年度末現在

市町村名	所有者数	筆数	面積 (ha)
小松島市	3	14	3.4
阿南市	8	29	2.2
阿波市	1	1	0.1
石井町	1	4	0.4
美波町	1	3	0.2
東みよし町	1	2	0.1
計	15	63	6.3

5 農地の貸付状況

貸付希望者から借り受けた上で、担い手への農地の貸付を行った。

令和5年度実績

実績		計画	
件数	農地面積 (ha)	件数	農地面積 (ha)
382	132.8	1,000	500.0

6 補助事業を活用した農地集積の推進

徳島県農山漁村未来創造事業（農地集積加速型）を活用し、担い手への農地の集積を促進した。

（１）農地集積促進協力金

貸付期間５年以上かつ３０ａ以上の農地の「出し手」に対し、貸付面積に応じて協力金を交付した。

戸数：１５戸 面積：７７３ａ 金額：７７３千円

（２）条件不利農地借受支援奨励金

中山間地域等の条件不利農地を借り受けた「受け手」に対し、奨励金を交付した。

戸数：６戸 面積：１４２ａ 金額：１４２千円

7 周知・広報活動

ホームページや新聞、市町村等広報紙への情報掲載、リーフレットの配布などにより、農地の貸付・借受等が促進されるよう機構事業の周知・広報に努めた。また、推進員が単独もしくは農業委員会農地利用最適化推進委員と連携し、担い手農家等を個別に訪問し、事業紹介やニーズ把握等を行った。

種類	内容等	周知・配布方法等
ＰＲ用チラシ・パンフレット	チラシ 18,800枚 パンフ 7,200部	市町村広報誌やＪＡ窓口、土地改良区、個別訪問等に配布
ＰＲ用資材	ウェットティッシュ 5,000個	市町村・ＪＡ窓口や、土地改良区、個別訪問等に配布
新聞広告	新聞３紙に農地中間管理機構の活用を呼びかける広告を掲載	徳島新聞（３月２３日付） 読売新聞（３月１７日付） 朝日新聞（３月１７日付）
広報誌等への掲載	市町村、農業委員会、土地改良区等の広報誌・機関誌へ周知用記事の掲載を依頼	

8 関係団体との連携強化

全市町村に設置されている農地利用最適化推進員をはじめ、農業委員会との連携に努めるとともに、農地中間管理事業の推進に関する連携協定に基づき、徳島県農業協同組合中央会、一般社団法人徳島県農業会議及び徳島県土地改良事業団体連合会と連携し、事業を促進した。